

基本政策V 学校の教育力を強化する

政策 目標

「地域とともにある学校」づくりを推進しながら、研修等を通じて教職員一人ひとりの資質・能力の向上を図るとともに、教職員が子どもたちと向き合う本来的な業務に一層専念できる体制を再構築することで、学校の教育力を高めます。

主な課題

- ①長時間勤務が課題となっている教職員の負担軽減と、教職員が心身ともに健康を維持し、誇りや情熱を持って業務を遂行できる職場づくりに向けて、平成31年2月に策定した「**教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針**」に基づき、**教職員の業務の見直し等**を進めていく必要があります。
- ②「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という新学習指導要領の理念を学校と地域が共有し、持続可能な社会の創り手となるために必要な資質・能力を育む「**社会に開かれた教育課程**」の実現に向けて、学校が家庭や地域の人々と連携・協働し、子どもたちの成長を支えていくことが求められています。また、学校運営やその運営に必要な支援について協議する学校運営協議会を開催していくことで、「**地域とともにある学校**」を実現する必要があります。
- ③在職年数が10年以下の教員が半数を占めていることを受け、**教職員のライフステージに応じた研修の充実**に努める必要があります。同時に、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、**授業力向上やGIGA端末の活用に関する研修の実施等、時代の変化に応じて必要とされる教職員の資質・能力を育成**していく必要があります。

主な取組成果

- ①令和4年3月に策定した「第2次教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」に基づく取組を総合的に推進するとともに、業務改善推進校13校において、外部の知見を活用した業務改善活動に取り組みました。また、**教職員事務支援員**又は障害者就業員の全小・中学校への配置継続及び中学校3校での複数配置を含めた**部活動指導員の配置**を行うとともに、**休日の部活動の地域移行に向け、中学校1校5部活において実践研究を実施**しました。
- ②特色ある学校づくりを進めるため、学校がそれぞれの地域にある特性をいかした体験活動などの企画を行う「夢教育21推進事業」を全校で実施しました。また、学校教育ボランティア配置による学校活動の支援について、ボランティアコーディネーターを134校に配置し、学校教育活動の活性化を行いました。また、**コミュニティ・スクールについて、新たに学校運営協議会を20校で設置**しました。
- ③教職員のライフステージに応じた研修を充実させるため、必修研修を実施するとともに、1人1台配布されたGIGA端末を効果的に活用し、研修内容に応じて単方向型（動画配信）及び双方向型オンライン研修の実施を推奨し、教職員が学び続けることができる研修体制の構築を行いました。また、小学校における教員の持ちコマ数軽減による負担軽減と専門性の高い教科指導のため、教科担任制の導入や専科指導の拡充等定数配当の工夫を行ったほか、**教員採用試験**では、中学校及び特別支援学校において複数免許所持者の加点条件を追加するなど、より専門性の高い教員を確保する工夫を行いました。さらに、採用に関する**広報活動として、SNSの積極的活用、市内外や大学等での説明会の増加等により、令和4年度実施試験の応募者数は110人増の1,202人に、通年で実施した説明会参加者は706人増の2,025人になるなど人材確保の取組**を進めるとともに、令和5年度採用試験に向け、より多様で優秀な人材の積極的な確保を図るため、**大学3年生を対象とする小学校受験区分を創設**しました。

教育改革推進会議における意見内容

- ①「教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」に基づく取組は、実際に教職員の在校時間が減少している実感があり、高く評価できる。年次休暇や病気休暇、男性の育児休暇なども取りやすくなり、育休者の代替も期間を前倒して確保できる制度的な改善が行われているので、人材確保の面もあわせて取組を推進してほしい。
- ②今後の学校のあり方を考えるとき、市や教育委員会等が市民に繰り返し語りながら、「保護者が責任を持つこと」「地域に委ねること」「地域と連携しながら進めること」「学校から地域に仕掛けていくこと」を少しずつ明らかにし、取組を推進していくとよい。
- ③小学校における教員の持ちコマ数軽減について、**特に高学年を中心に専科指導を拡充したことによって教材研究の時間を確保できるようになり、より質の高い授業ができています**という声が届いている。妊娠中の教員や定年引上げの影響による60歳以上の教員も働きやすいように、現場からの声を参考にしながら専科指導教員の配置を進めてほしい。

今後の取組の方向性

- ①業務改善事例の横展開等により、学校における改善取組の支援や教職員の意識改革を進めていきます。また、**教職員勤務実態調査について、国の勤務実態調査の内容及び調査結果を踏まえ、本市の実情に即した調査を令和5年度に実施していきます。**さらに、教職員事務支援員又は障害者就業員の配置継続及び部活動指導員の配置拡充に取り組んでいきます。
- ②夢教育21推進事業の実施においては、引き続き特色ある学校づくりを推進します。また、学校ボランティアの配置により地域の特性をいかした教育活動を推進します。さらに、学校運営協議会については、令和4年度に設置できなかった8校を含め新規に48校の学校運営協議会の設置を目指し、学校訪問の校数を増やし、各学校の設置準備会の開催を支援し、地域と学校の連携・協働の充実に図っていきます。
- ③ライフステージに応じた研修において、より校内研修との関連を持たせるなど、連続性・継続性のある研修を計画し、意図的、計画的に一人ひとりの教職員が学び続けることができる研修体制の構築を行い、資質・能力の向上を図ります。また、国の動向を注視しつつ法改正を踏まえた教職員の定数算定を行うとともに、より一層学校の実情に応じた教員配置と学校マネジメントの強化に向けて取組を進めます。さらに、教職員採用に関する広報活動を引き続き充実させるとともに、試験方法等について創意と活力にあふれた魅力的な人材の確保を図ります。

参考指標

指標名	指標の説明		実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標値(R7年度)
地域の教育資源や人材を活用した特色ある学校づくり	学校における教育活動や様々な活動に保護者や地域の人の参加を得ている 【出典：全国学力・学習状況調査】		92.7% (H29(2017)年度)	—	—	—	—	— ※
保護者や地域が学校運営に参加している割合 【第3期から設定】	保護者や地域の人々が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に「よく参加している」と回答した学校の割合 【出典：全国学力・学習状況調査】	小学校	44.3% (R3(2021)年度)	40.9%	—	—	—	64.6% 以上
		中学校	24.5% (R3(2021)年度)					
学校の組織・チーム力	学校全体の学力傾向や課題について、全教職員の間で共有している 【出典：全国学力・学習状況調査】		96.5% (R1(2019)年度)	—	—	—	—	— ※ ※
教職員の資質向上	教職員は、校内外の研修や研究会に参加し、その成果を学校教育活動に積極的に反映させている 【出典：全国学力・学習状況調査】		90.3% (R3(2021)年度)	— ※ ※ ※	—	—	—	98.0% 以上
地域とのつながり	「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしている」と回答した児童生徒の割合 【出典：全国学力・学習状況調査】	小6	45.0% (R3(2021)年度)	41.1%	—	—	—	60.0% 以上
		中3	31.2% (R3(2021)年度)					
学校への好感度	「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した児童生徒の割合 【出典：川崎市学習状況調査】	小5	93.8% (R3(2021)年度)	93.3%	—	—	—	94.0% 以上
		中2	89.9% (R3(2021)年度)					
家庭での学習状況 【第3期から設定】	「家で、自分で計画を立てて勉強している、どちらかといえばしている」と回答した児童生徒の割合 【出典：全国学力・学習状況調査】	小6	72.4% (R3(2021)年度)	72.5%	—	—	—	73.0% 以上
		中3	63.4% (R3(2021)年度)					
学校における総合健康リスクの平均値 【第3期から設定】	ストレスチェックの集団分析結果における、「総合健康リスク」の市立学校全体の平均値 (全国平均を100とした場合の割合) 【出典：川崎市教育委員会調べ】		92.6 (R3(2021)年度)	87.4	—	—	—	80.0 以下

※平成30(2018)年度以降の出典元の調査において設問がないため、目標値(R7(2025))は設定していません。

※※令和元(2019)年度以降の出典元の調査において設問がないため、目標値(R7(2025))は設定していません。

※※※令和4(2022)年度以降の出典元の調査において設問がないため、実績値の記載はありません。